

地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市城乾・東光地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会
所在地	〒670-8530 姫路市坂田町3(中央保健センター内)
電話	079-289-1703
FAX	079-289-1638
ホームページURL	http://www.himeji-wel.or.jp

【センターの案内】

センターまでの交通手段	神姫バス 「別所駅」「鹿島神社」「夕陽が丘」行き、「坂田町」下車 「日出町」行き、「商工会議所前」下車 いずれも姫路駅北バスターミナル発
-------------	---

案内地図



【センターが所在する地域の特徴・特性】

担当校区(城乾・野田・城東・東)は、姫路市中心部に位置しており、高齢化率は4校区中1位の平均を特定非営利活動法人 はりま総合福祉評価センター

[令和7年度姫路市地域包括支援センター適正運営評価]

但三校区(城乾・野里・城東)は、姫路市中心部に位置しており、高齢化率は4校区ともに市の平均を上回っています。特に独居高齢化率が高くなっているのが特徴です。

城東校区、東校区には大きな公営住宅があり、単身高齢者、高齢者夫婦、外国籍の住民が多く居住しています。エレベーターのない集合住宅は、住民が高齢化するにつれて不便さが増し、建て替えの計画が進んでいます。また近隣の商店が閉店し、食料品や日用品の購入等日常生活を営むうえで不便さを感じるようになっていきます。

城乾校区は、住宅街の高齢化が進んでおり、急な坂道に面した戸建てに高齢者のみが生活する世帯が増え、また空き家も増加しています。

野里校区は古くからの街並み、商店街中心ですが、高齢化により空き家が増え、閉店する店舗も多くみられます。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

①医療と介護の連携が進むように、地域の医療機関との関係性を深めるよう働きかけています。医療機関で相談会を開催したり、茶話会を行ったりしています。

②地域住民との関係性を深め、幅広い世代の地域住民に地域包括支援センターを知ってもらえるよう啓発活動に取り組んでいます。ほうかつだよりを校区内の薬局やスーパーマーケットに持参し窓口に置いてもらえるよう取り組んでいます。警察や郵便局、金融機関とも情報共有を行っています。地域や関係機関からの相談件数も増加しています。

③認知症相談に対応し、地域住民の認知症への理解が深まるよう働きかけを行っています。民生委員定例会や地域の勉強会でチラシを配布したり認知症ケアパスを活用して周知啓発を行っています。

④地域の個別の課題に対応し、地域支えあい会議を開催しています。職種にこだわらず、全職員が問題意識を持ち、支えあい会議につなげられるよう取り組んでいます。

【令和8年度末の担当圏域の目指す姿】

①医療機関との連携が深まり、一緒に地域住民向けの相談会が開催出来たりイベントが企画できるようになっています。

②生活支援体制検討会議が全校区で開催、継続できています。

③地域支えあい会議の開催要望が、地域住民や居宅介護支援事業所のケアマネジャーから上がってくるようになっていきます。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市城乾・東光地域包括支援センター
実地調査日時	令和7年 10月 23日

以下 藤井の感想

【第三者評価で確認した主な特徴的な取り組み、好事例など工夫点】

- ・医療機関と積極的な連携が図られており、ミニサロンの開催や地域包括支援センターの出張相談会を開催されたりしています。
- ・基本職種に2名の管理経験者を配置することで、若手職員へのOJTが質の高いものとなっています。
- ・いきいき百歳体操のマンネリ化を防ぐことや認知症サロンへつなげることをねらいとして、体操後にお茶会、輪投げ大会等、参加者の興味のあるプログラム等を用意して継続率のアップを図ることや、付加価値をつけ利用者数の増加を図られています。

【第三者評価で確認した主な次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

- ・通いの場に参加される方に人生会議を進められています。進められている人生会議の視点が終末期に向けての取り組みとなっています。今後は、地域包括の目的や目指す地域の目標となる視点(地域で暮らし続ける視点)をもったものになることを望みます。
- ・認知症の方も地域の通いの場へつなぐ仕組みも検討し、認知症の方でも通いの場で役割をもち自己肯定感が保たれるようなインクルーシブな環境づくりに期待します。
- ・地域の特性として、外国籍の高齢者も多い地域です。これらの方にも通いの場に通り、また活躍できる環境づくりにも期待します。

【市民(住民)からの意見やコメント及びその他の視点】

- ・業務案内の看板等を見やすくわかりやすく設置されることが望まれます。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

・最後まで自分らしく過ごすために、健康な頃から自分らしい生き方を考えていけるような人生会議について地域住民へ周知していきます。認知症の方や他国籍の方などなたでも通える通いの場、参加できる地域づくりを推進します。医療機関と連携できる強みを生かし、地域住民に包括の周知を図っていきます。

		地域包括支援センターの体制確保	
		事業計画の策定	
評価項目・着眼点	①	市の示すセンターの事業計画作成方針をもとに担当区域の地域特性や地域課題に応じた事業計画を作成し、進捗の管理や定期的な自己評価を行っている。	
	②	職員の姿勢 センター業務は、地域の高齢者等の心身の健康の保持及び生活の安定のための必要な援助を行うことを念頭におき、常に当事者に最善の利益を図るために業務を遂行している。また、実践力を向上するために、行政やセンター連絡会が開催する研修へ参加するとともに、自己研鑽に努めている。	
	③	個人情報保護 個人情報の取扱いは、個人情報保護法及び業務委託契約書に定める事項を遵守し、個人情報の収集・利用・提供は本人同意を原則として厳重に管理し、守秘義務を厳守している。	
	④	広報活動 センターの業務への理解と協力を得るために、広報紙の作成やパンフレットを活用し、関係機関への配布並びに啓発を行う等、地域住民及び関係者へ積極的に広報している。	
	⑤	苦情（カスタマーハラスメント含む 対応） センターに対する苦情について適切に対応し、必要時に応じて市へ報告している。	
センター記入欄	取り組みの状況	①事業計画に沿って運営し、年度ごとの到達目標に達するよう評価を行っています。 ②高齢者虐待などの情報に対しては素早く対応し、安全を確保できるようにしています。常に最新の情報、知識が得られるよう研修に参加しています。 ③個人情報持出簿を用いてWチェックを行い、情報が流出しないよう常に確認を行っています。 ④広報誌以外にも独自のチラシを作成し、地域住民に周知を行っています。 ⑤苦情があれば市に対して報告を行います。	
	現在課題と感じていること	高齢者人口の増加につれて相談件数が増加しており、業務の効率化を図る必要があります。 虐待対応や多問題家族など困難事例が多く、職員に対する負担が大きくなっています。 認知症が進んだ状態で問題が発生している人が多くみられ、認知症早期発見の必要性を感じています。	
	目標達成のための今後の取り組み	毎日の朝礼や毎月のミーティングにて情報を共有し、効率的な業務管理を図ります。 一人の職員に負担が大きくなるよう、センター内でサポートできる体制を整えます。 引き続き地域住民に対して認知症の早期発見や予防の重要性を啓発します。	
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・基本職種に2名の管理経験者を配置することで、若手職員へのOJTが質の高いものとなっています。 ・カスタマーハラスメントに対することや虐待対応時における居宅訪問には、職員二人体制や庁内の警察OBの同行を依頼し職員の負担を軽減されています。 ・病院や介護に関係のない店舗にもチラシを配布され、地域包括支援センターの役割について啓発されています。また、若い世代への周知として、夏休み前には『ほうかつだより』を校区の小学校にも配布されています。	
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・個人情報は、厳重に管理されますし多職種と情報を共有する必要がある場合には管理者の同行のもとで判断されています。また、マニュアルの整備や研修も受講されていますが、マニュアルには明確なカスタマーハラスメントの記述と個人情報が流出した場合の対処方法等の見直しが望まれます。	

評価項目・着眼点		基本目標1:介護予防や生きがいづくりのために住民や多様な主体が関わって地域の資源が整備・維持・活用されている
		(基本的な考え方) 人生100年時代において、若年世代から生活習慣病とならないために健康的な暮らしを心掛け、高齢者は介護予防に努め、身近な地域活動への参加を増やし、いつまでも自分らしく、いきいきと暮らすことが大切である。「通いの場」などの地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくり、地域での普及啓発の推進、ボランティア組織の育成支援を推進する。
		①「通いの場」への継続参加がフレイル予防に効果があることを周知している。
		②「通いの場」の継続した運営のためのボランティア活動や新たな通いの場の創設に取り組んでいる。
センター記入欄		③「通いの場」への継続した参加が困難となる要因を分析し支援策を検討している。
		①民生委員定例会や自治会等の会合にてフレイルチェックを行い、通いの場の周知、参加を呼びかけています。
		②あんしんサポーター等ボランティア登録の呼びかけ、いきいき百歳体操後の認知症サロンなど新しい立ち上げや回数増の提案をしています。
取り組みの状況		③いきいき百歳体操の効果に対する理解が不十分と思われるため、体操の有効性について折に触れて啓発しています。
現在課題と感じていること		①いきいき百歳体操のマナー化や効果の実感が得られにくいいため参加率が低下しています。
目標達成のための今後の取り組み		②世話人の負担が大きく、世話人の担い手が見つからず立ち上げが困難になっています。
評価調査者記入欄		③通いの場に参加しない人に対する啓発が困難です。また参加しても継続ができない人が多いと感じます。
評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点		①誰もがフレイル予防について理解できるよう、老人会の加入者限定や自治会メンバーなどの縛りをなくし、誰もが参加できるよう働きかけを行います。
次のステップに向けた気づきや期待したい点		②参加者全員が運営に携わり、誰もが世話人を担えるよう支援します。また新しいプログラムなど提案し、魅力ある通いの場になるよう支援します。
		③継続が困難な人に対してなぜ継続できないのか世話人からの情報など分析して対応します。
		・いきいき百歳体操のマナー化を防ぐことや認知症サロンへつなげることをねらいとして、体操後にお茶会、輪投げ大会等が行われています。また、通いの場においては、他地域の通いの場と連携し麻雀大会等も行われています。
		・世話人がいなくても運営ができるように、参加者同士が役割分担して運営できる状況を作り上げられています。
		・認知症サロンでは、海外留学生やこども達の多世代間による交流会も行われています。
		・あんしんサポーターとのマッチングが難しい場合には、地域支えあい会議を通じて近所の方がお世話をされています。
		・通いの場で海外留学生の方との交流会が行われています。また、地域の特性として外国籍の高齢者の方がたくさんおられる地域です。これらのことを活かして外国籍の方に通いの場お誘いする仕組みづくりに期待します。

評価項目・着眼点	基本目標2: 様々な生活上の困りごとを支え合いや助け合いで解決する仕組みをつくり活用されている	
	(基本的な考え方) 要支援の方は、身の回り動作は自立しているが、通院・買い物など生活支援サービスを必要とする人や公共交通機関が利用できなくなった人が多くなっている。民間サービス等の活用、新たな生活支援の担い手づくりなど生活支援を必要とする相談に対する対応力の強化を推進する。	
	①	介護保険制度に加え、民間サービスやボランティアの活用、民生委員・児童委員との連携等により地域の高齢者の様々な相談に対応できるようにしている。また、ヤングケアラーなどの家族介護支援について取り組んでいる。
	②	「通いの場」でのつながりから生まれる助け合いを把握するとともに、生活支援サービスの担い手について住民や関係者を交えて協議できる場(地域支えあい会議など)を設けている。
	③	地域で暮らす高齢者の様々な課題について協議している生活支援体制検討会議での検討内容を見直し、課題解決に向けて協議を行っている。
	④	在宅で生活している「ひとり暮らし高齢者」の生活の質の向上を目指し、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるような支援を行っている。
センター記入欄	取り組みの状況	①あんしんサポーターを今年度6件マッチングしています。民生委員定例会に参加し、顔の見える関係性ができています。また、保健センターと毎月の情報交換会を行い、ヤングケアラーなどの情報収集に努めています。 ②通いの場には頻回に参加し、地域の問題を住民と共有し、支えあい会議等開催しています。 ③生活支援体制検討会議では、グループワークや意見交換を通じて住民から地域の課題を抽出・分析して身近な支えあい等について協議しています。 ④住み慣れた地域での在宅生活が継続できるよう、様々な社会資源の情報収集や地域住民への見守りの依頼等行っています。
	現在課題と感じていること	①インフォーマルサービスやボランティアなどの社会資源が足りないことでまだまだ活用ができていません。 ②独居高齢者が多くなり、地域のつながりが希薄になっていることで地域とつながっていない人が増加しています。 ③準基幹圏域内でも各地域の特色があり課題が多様化しています。各地域で異なる課題に対応する難しさを感じています。 ④地域住民の独居高齢者率の上昇が著しく、姫路市内でもトップクラスとなっています。どこにも参加せず孤立している住民が多くなっています。
	目標達成のための今後の取り組み	①多様な主体の社会資源について、情報収集し地域住民へ提供することで生活の困りごとを軽減します。「あんしんサポーター」の増加を目指し、啓発を行います。 ②支えあい会議をきっかけに地域のつながりが再構築することもあるため、独居高齢者や認知症の人でも住み慣れた地域でいつまでも生活できるような取り組みを行います。 ③圏域内の他の地域包括支援センターと連携して、地域の課題を把握し、課題を解決していくための取組みをすすめます。 ④インフォーマルサービスの情報を収集し、情報提供することで独居高齢者でも安心して地域で生活できるように支援します。地域住民がお互いに助け合い、見守りができるような仕組みづくりを一緒に考えます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・地域支えあい会議の構成メンバーは、民生委員、自治会長、ドクター、警察等の関係機関と近所の方が参加され、住民の方は顔合わせの機会となりで安心感に繋がっています。会議は、12回開催(10/23時点) また、話し合われた内容は、カテゴリー別に分け地域の課題を明確にし連合自治会長に報告されるという流れは出来ています。 ・相談内容での困りごとについての解決に向けた仕組みとして、介護保険で解決が難しい問題には、包括の多職種が集まり自立支援事業へつなげ「あんしんサポーター」の活用やインフォーマルでの対応を心がけておられます。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・独居高齢者が、年々増加傾向にあることや必要とされる支援内容が多岐に渡りそれに対応できるとボランティアの確保が必要です。また、社会資源の情報収集とそれらを必要とされる方への周知が課題です。 ・個別の困りごとへの対応は十分ですが、困りごとや個々の課題に対する仕組みづくりに期待します。

評価項目・着眼点	基本目標3:高齢者や家族が必要な医療・介護サービスを利用しながら望む場所で生活を継続している	
	(基本的な考え方) 要支援認定を受けた高齢者は増加傾向にあり、今後、要介護者の増加が懸念される。地域包括ケアシステムでは、中・重度者の高齢者の生活機能やニーズに対応できる多様なサービスや住まいの確保を行う。	
	①	フレイルの人の要介護への移行を遅らせるために医療・介護関係者の連携を促進するほか、一般高齢者の健康増進に向けた取組(介護予防教室、健康講座など)を推進している。
	②	人生会議(ACP)を自宅や介護施設等、地域全体で標準的な取り組みとできるように、住民向けの啓発活動を継続して実施している。
センター記入欄	取り組みの状況	①医療機関や圏内の事業所との連携を進め、一緒に介護相談会やサロンを行ってます。地域の通いの場に医療機関の理学療法士に訪問してもらい、健康指導を行うなど、医療機関と通いの場を結びつけるような取り組みを行っています。 ②人生会議について、民生委員定例会などで周知しています。地域の通いの場ではプランニングノートを紹介しています。
	現在課題と感じていること	①フレイル予備軍である閉じこもりの人に対して周知できる場がないと感じています。必要な人に対して情報が届かない状況です。 ②人生会議について周知すると、会議というワードで構えてしまい、誰と?どこで?と形式を気にする人がまだ多いと感じます。
	目標達成のための今後の取り組み	①閉じこもりがちな人に対して通いの場への参加につなげるよう働きかけます。医療機関と連携して介護相談会を開催し、フレイル予備軍の人を把握することに努めます。 ②人生会議について、気軽に話ができるような場を作るためサロンなどで徐々に周知を図っていきます。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・介護サービスの案内は、通いの場でチラシの配布やサロンの紹介はされていますし、通いの場に来られない方に対しては、病院と連携しチラシの配布や相談会の紹介が行われています。また、人生会議については、医師会が注力され往診の先生が人生会議を進められています。 ・人生会議の周知は、積極的に行われていますが、実施までには至っていません。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・通いの場に参加される方に人生会議を進められています。進められている人生会議の視点が終末期に向けての取組みとなっています。今後は、地域包括の目的や目指す地域の目標となる視点(地域で暮らし続ける視点)をもったものになることを望みます。

評価項目・着眼点	基本目標4:介護人材を確保し、医療・介護をはじめとするサービスの提供が持続可能な状態である (基本的な考え方) 今後も介護サービスの利用者の増加と給付費の増大が見込まれる一方で生産年齢人口は減少し続ける見込みであり、医療・介護サービス需要を賅えるだけの担い手の確保や、介護サービスの提供が継続できるよう保険給付の適正化を図る必要がある。医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議を行い解決に向けた取組を推進するとともに、大規模災害時や新興感染症の拡大時において業務が継続して実施できるように支援体制の強化を図る。	
	①	医療・介護関係者で急変時や入退院時の課題について協議(多職種カンファレンスなど)を行い、解決に向けた取組を推進している。
	②	大規模災害時や新興感染症の拡大時においても業務を継続できるよう支援体制の強化を図っている。(BCP:業務継続計画の作成など)
	③	ハラスメントに関する相談窓口の設置、不当要求対策、業務管理に関する研修会の開催、業務効率の改善に資するICTの活用などによる働きやすい職場づくりを支援し、介護従事者の定着を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	①サービス担当者会議や入退院時にはカンファレンスを行い、関係者間で情報共有を行っています。 ②BCPを作成し、災害時にも業務が滞りなく遂行できるようにしています。自包括担当利用者にはトリアージを行い、災害時の行動について確認しています。 ③法人内にてハラスメント対策委員会を設置し、相談窓口を設けています。カスタマーハラスメントに対しては二人対策や警察OBの同行など職員に過度の負担がかからないよう配慮しています。
	現在課題と感じていること	①医療機関との連携が十分とは言えない状況です。医療ニーズの高い方が在宅にスムーズに戻るにあたっては更なる連携が必要であると感じています。 ②高齢者に対する災害時の避難場所や備蓄品の備えなど、まだ周知が足りない部分があります。 ③職員に対するカスタマーハラスメント対策やICTの活用はまだ不十分であり、高齢者数の増加が見込まれ、職員の負担が大きくなることが懸念されます。
	目標達成のための今後の取り組み	①医療機関での介護相談会を開催し、お互いに顔の見える関係性を構築し、連携が進むよう働きかけます。 ②自包括利用者に対するトリアージを行い、優先順位の高い利用者から災害への備えの促しやハザードマップ、緊急連絡先の確認等を行います。保健センターや関係機関と災害時の業務継続について確認を行います。 ③職員の負担感が軽減するよう、各職種がバランスよく業務を行い、またICTの活用促進にて業務の効率化を図ります。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・医療機関と積極的な連携が図られており、ミニサロンの開催や地域包括支援センターの出張相談会を開催されたりしています。 ・従事者の定着にとして、ITの活用を図り職員の事務量の軽減し、相談支援に時間を取れるように取り組まれています。 ・災害時に備え地域包括支援センター利用者のトリアージを行い、適切な避難行動が行われるように準備されています。 ・社会福祉協議会内の4つの地域包括センターが、同職種による会議をして情報共有を行い支援の質の向上に努められています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・ITを活用されていますが、相談内容の集計等の業務の効率化までには至っていません。今後は、更なる活用方法の検討が望まれます。 ・医療機関との連携は、十分に図られていますが、医療機関と地域包括支援センターを含めた介護職との意識の統一(介護における視点)が望まれます。

評価項目・着眼点	基本目標5: 認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って生活を継続している	
	(基本的な考え方) 認知症(若年性認知症を含む)の予防は、早期発見・早期対応が大切であるといわれており、予防に関する取組を推進する。住民一人ひとりが正しい理解に基づいて予防を含めた認知症への備えについて主体的に取り組むことが必要である。認知症は誰もがなりうるものであり、認知症の人の権利を守りながら住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指す。	
	①	認知症の人への理解を促進するために認知症サポーターの養成を推進するとともに認知症サポーターが役割を持って活動できる機会を設けている。
	②	認知症の人、家族が安心して暮らすことができるように企業・団体と連携して認知症バリアフリーの推進を図っている。
	③	高齢者が社会参加を継続することで認知症の予防や早期発見につながる取り組みの充実を図るとともに、軽度認知障害(MCI)の人への支援を行っている。
	④	認知症の相談窓口として、認知症相談センターとしての機能を持つ地域包括支援センターの周知を図っている。
センター記入欄	取り組みの状況	①認知症サポーターには、認知症サロンでスタッフとしての役割を担っていただき、勉強会など行う際にはサポートを行っていただいています。 ②「認知症の方にやさしい事業所」に登録いただいた事業所にステッカーの掲示やセンターだよりの設置、やさしい声かけや見守りを依頼しています。 ③いきいき百歳体操や認知症サロン等の地域の通いの場で、社会参加することが認知症予防になることを啓発しています。気づきのチェックリストを実施することでMCIの早期発見につながっています。 ④認知症疾患医療センターには地域包括支援センターが認知症相談センターであることを周知し、地域住民には地域包括支援センターが認知症の相談窓口であることをほうかつだよりにて啓発しています。 ⑤認知症サロンに移動スーパーが来ることにより、利用者だけでなく地域の住民とのコミュニティが発生し見守りの強化につながっています。
	現在課題と感じていること	①認知症サポーター養成講座の受講者の活用がまだ不十分であり、活躍できる場が少ないのが現状です。 ②認知症の人が地域で暮らし続けることに抵抗を感じる地域住民もまだまだ多いと感じます。 ③通いの場への参加が認知症予防になるという効果の実感が得られにくく、参加者が広がりにくい現状があります。MCIの段階での早期発見、早期治療が大切であることがまだ十分周知できていません。 ④地域包括支援センターが認知症相談センターであることがまだ浸透しておらず、認知症の相談には医療機関という認識が強いようです。 ⑤通いの場に行きたいという意見はあっても、世話人役を担う人材がなく開催に至らない、あるいは既存のグループが消滅してしまう懸念があります。
	目標達成のための今後の取り組み	①キッズサポーター、ジュニアサポーターなど多世代が参加できるように養成講座を開催します。 ②地域の認知症疾患医療センターやグループホームでの介護相談会を開催し、地域住民に対して認知症に対する理解を深めるような啓発を行います。 ③気づきのチェックリストを実施時には、生活習慣病などが認知症のリスク要因となり得ることを説明し、誰もが認知症予防に努めることができるよう支援します。 ④認知症疾患医療センターに対して地域包括支援センターが認知症相談窓口であることを周知し、医療機関の認知症カフェに参加することで地域住民に啓発します。 ⑤認知症サロンでスマホ教室や認知症予防体操など家族も参加できる取り組みなど多世代の人が興味を持てるよう支援します。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	・認知症サポーターが、認知症サロンのスタッフとしての役割も担って参加されています。 ・小売店等高齢者と接点がない店舗に、認知症の方にやさしい事業所としての『認定シール』を配布して認知症の周知に努力されています。 ・中学校や野里小学校において、認知症サポーター養成講座を開催し若い世代に認知症を啓発されています。 ・認知症サロンでお茶を飲んだり買い物ができるよう移動スーパーに来ていただいたりして付加価値をつけ利用者数の増加を図られています。 ・一般人対象の認知症サポーター養成講座から、教育機関への養成講座実施に取り組んでおられます。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	・地域での認知症ケアパスは十分機能しています。今後は、MCIの把握の仕組みと地域のサロンへつなぐ仕組みを検討し、認知症の方でも通いの場で役割をもち自己肯定感が保たれるようなインクルーシブな環境づくりに期待します。